

短期連載

国立市長選挙を検証する (全3回)

—第3回—

国立市長選の実践的攻防

—その戦略・戦術の功罪と今後の課題—

松蔭大学講師 嶋津 隆文

今月号では、国立市長選挙の具体的な攻防について記すこととしたい。国立市は、住基ネット切断、マンション景観訴訟、国旗掲揚での校長土下座事件などと全国的に話題の多い街である。にもかかわらず、その街の市長選で引き続き「革新」系が勝った。なぜか。本稿は、そのことを保守候補として立候補し敗れた立場から振り返ってみるものであり、今回が最終回となる。

— 今回の市長選の経緯 —

1 市長選の結果と登場人物

① 選挙戦の結果

まず、選挙結果を数字で掲げておく(表1)。市長選は、「革新」系が1000票差で保守系(筆者)を抑えた。同時に行われた市議選(定数24、現数22)では29人が立つが、与党「革新」系と保守系が同数当選となる。しかしその内訳をみると、保守は自民が4年前の選挙と比べ議席を1つ減らすばかりか、立てた新人3人をすべて落とした。他方で与党「革新」は、共産、ネット、社民が1人ずつで3議席増やしている。「革新」系の強さが明らかに際立っているのだ。

② 登場人物たち

さて次に、この国立市長選の登場人物を掲げておく。「革新」市長の上原公子、その後継としての関口博、保守の嶋津

表1 平成19年選挙結果（国立市）
市の総人口 約74,000人（投票率58%）

i 市長選	
関口 博（共、ネット）	14,707票
嶋津隆文（自、公）	13,701票
山下容子（無）	4,268票
ii 市議選（議会構成 定員24 現数22）	
保守系（11人）	自民4、公明4、明政会3
与党革新系（11人）	共産4、ネット3、民主2、社民2
反与党系革新（2人）	つむぎ1、こぶし1
iii 市議選（得票数）	
保守系（14人）	16,415（落選者も含む）
与党革新系（12人）	12,555（同上）
反与党系革新等（3人）	つむぎ（1,062）
	こぶし（1,154）
	その他（102）

隆文、無所属の山下容子の4人である。

上原公子。昭和25年宮崎県生まれ。法政大法卒。市議1期のあと市長に当選。今春まで2期8年市長を務める。共産、生活ネット支持。平和都市宣言、住基ネット切断、明和マンション阻止行動などを行う。しかし国立駅舎曳き家保存案を

議会へ提案するが財源計画等が不明と否決される。市長選直前に「議会に抗議するため出馬しない」と告示1ヶ月前に辞退表明。その後、7月の参院選に全国比例で社民より出馬し落選する。

関口博。昭和28年神奈川県生まれ。東京水産大卒。上原公子の後継者。国立市議を2期務める。上原市長の突然の辞退を受け市長選に急遽出馬するが、当選。共産、生活者ネット支持。コンピュータ技術者。住基ネット切断を積極的に推進。国旗国歌にも強く反対し、卒業式等では来賓として出席するも着席行動をとってきている。

嶋津隆文。昭和22年愛知県生まれ。早稲田大法卒。東京都に入庁し生涯学習部長、生活文化局総務部長、収用委員会の局長、東京観光財団専務などを歴任。ニューヨーク駐在など文化、国際畑が長い。自民、公明推薦。主著「どうなる日本、どうする分権」（ぎょうせい）などで地方分権の強化を提唱。松蔭大学講師として「都市経営」論を担当。選挙戦では市政の財政再建と放置されているまちづくりの推進を訴えた。

山下容子。昭和32年立川生まれ。千葉大園芸卒。フリーのアナウンサー。マドモアゼル容子として花占いも行う。無所属で、推薦会派はない。「偏った「観念行政」の市政を革新し争いのない街にしよう」、「国立を花で埋めよう」と訴えた。地元国立高出身でそのOBが支持し、選挙では保守系の票が

一部流れたといわれる。

2 選挙の経緯と生じた問題点

さて、まず私事に及ぶ。国立市長選への出馬の打診が都知事サイドにあったのは、平成18年夏のことである。唐突な話に文字どおり戸惑った。しかも、地元国立の保守政党は必ずしも一枚岩ではない。しかし、国立駅の北口に住み、20年間この駅を利用してきた自分にとって、駅周辺の建物乱立とその一方での暗く狭いガード下などの未整備状態は座視できないものであった。まして小学生が、国旗を立てた校長を土下座させるといった極端な教育が行われていたことには久しく憤りをもっていた。団塊世代の人として、人生後半での社会貢献の形を見せなかったこともある。出馬依頼はこれを受けることとした。

それ以降の嶋津陣営の選挙活動は、表2のような歩みをとることになる。

(具体的な選挙活動の経緯)

選挙戦出馬の決意以降、最初に行われたことは何か。それは推進母体づくりであった。換言

表2 保守陣営の選挙活動の歩み

	月・日	内 容
平成18年	8・25	自民国立支部・推薦決定 関係者への挨拶回り始まる
	10・22	明政会（保守系）・政策協定
	11・25	「明日の「くにたち」をみんなで創る会」（「創る会」＝嶋津後援団体）が発足 市長選出馬・記者会見
	12・15	公明党・政策協定 地域回り、関係団体回り始まる
平成19年	1・16	「創る会」の国立駅前事務所開設
	1・25	「創る会」会報「国立いい風ニュース」1号発行 石原慎太郎とのポスター印刷掲示
	3・7	上原公子市長・不出馬声明
	3・9	「国立いい風フォーラム」（「創る会」決起大会）開催
	3・18	しまづ選挙対策本部・事務所発足
	3・20	関口ひろし・市長選出馬表明・記者会見
	4・8	都知事選一石原慎太郎当選 「創る会」会報「国立いい風ニュース」2号発行 「これからも市民がつくる国立の会」（「国立の会」＝関口後援団体）会報を 発行 関口陣営法定ビラ1号配布
	4・9	「創る会」のさくら事務所開設
	4・11	市長候補者・公開討論会（JC主催）
	4・15	市長選告示 ポスター掲示、地域回り、各集会出席 「選挙公報」「選挙マニフェスト」配布
	4・19	関口陣営法定ビラ2号配布
	4・21	しまづ陣営法定ビラ1号配布
	4・22	市長選

すれば新顔候補を接着剤とした保守派の大同団結への試みである。自民、公明を軸としながら、自民から分裂していた明政会との政策協定も行われ、また保守系無党派層や中間層の結集も試みられた。「明日の「くにたち」をみんなで創る会」(略称「創る会」)である。昨年11月末にスタートし、会長は重野和夫。市の元教育委員長である。国立の街で保守の一本化は久しくなかったものと、この組織の発足は広く歓迎された。

そして、ポスターや機関紙の発行等による「しまづ隆文」キャンペーンが進められていく。年が明けての1月に篤志家メンバーの協力で「創る会」の国立駅前事務所が開設。地域回りやミニ集会への参加が繁くなる。しかし「創る会」は会長をはじめ、メンバーは選挙が初めての層が多く、次第に作業は手探りの状態となった。その一方で実戦部隊としての選挙対策本部の発足が決まり、臨戦活動が期待されるようになる。本部長は三田敏哉。都議7期のベテランだ。しかし保守派内部での対立が顕在化してメンバー構成に手間取り、選対の実質的スタートは3月中旬までズレることになる。

だが何とその遅れの最中の3月初め、現職上原市長の不出馬表明が行われたのだ。それまで上原推薦母体であった「変えよう国立の会」や2人の革新系市議2人(つむぎ、こぶし)が離反したこと、先行する保守陣営の攻勢を感じ取った

ことでの辞退といわれた。しかし、実はこの表明が選挙ムードを変えていくことになる。上原市長は記者会見で、「三角駅舎問題など市政に反対し続けた議会(野党)に抗議するため出馬を辞めます」と発言。それが大々的に報道され、人々の同情心を買うことになるのだ。そうした影響にも気づかず、保守陣営には現職市長逃亡という勝ちムードだけが広がり、「創る会」もさることながら、実践部隊の選対本部も緊張感を希薄にしていくのである。

選挙月4月の声を聞く。駅頭での朝立ちやビラ配布活動が相互に頻繁となる一方、遅れた「革新」の巻き返しが凄まじく展開される。特に「革新」系のいわゆる法定ビラでは、嶋津は「よそ者・天下り」「大型開発・密室政治」の候補者であるといった宣伝が全戸に配布されていた。上原市長(辞退)への判官びいきもあって、保守離れが起きているとの情報が出た。選挙事務所にも伝わってきた。急遽反撃のビラを出す。ミニ集会など地域回りも頻度をあげる。しかし時すでに遅かった。

かように振り返るとき、今回の市長選の保守の敗因は何であるか。それは端的に言って、革新陣営の強さ(違法とも見られる徹底した宣伝工作)と保守陣営の弱さ(楽観ムードと内部確執)の二つにあると考えられるのである。

二 今回の市長選の反省

勝てば官軍、負ければ賊軍である。しかし結果が何であれ、批判すべきは批判するのが総括というものである。何よりも、次回への教訓を汲まねばならない。そこでまず今回の市長選での敗北した保守陣営での功と罪を振り返ってみることとする。

1 保守陣営の功罪—評価すべき点

まず功罪のうち「功」、いいかえれば保守サイドの評価すべき果実、今後につなげる保守陣営の功績は何かを見てみよう。

① 大同団結の輪ができたこと

第一に国立にとって特筆すべきは、保守の大同団結の場が得られたことである。それは先述した「創る会」の発足である。前々回の平成11年の市長選では保守の現職市長であった佐伯有行が落選する。それ以降、保守派内での三田（三田敏哉都儀・元都議会議長）派と小澤（小澤潔元代議士・国土庁長官）派の不協和音が顕在化する。前回の平成15年の市長選では保守はバラバラであり、保守リベラリスト蔵多得三郎が出馬するも三田都議は元秘書菊地亨を担ぎ惨敗。小澤派は距離を置く。その伏線のなかで、平成17年の都議選では三田敏

哉自身が立つ一方で、同じ保守系から市議であった高島美秋が出馬する。そのことで市議会自民会派（8人）は分裂する。袂を分かった方は「明政会」（3人）を名乗り今日にいたっても分裂したままであったのだ。

それだけに今次の市長選での保守統一は、国立の保守層に一つの希望として受け入れられたのである。この「創る会」は各地域を包摂する100名近い有力者の名前が連ねられた。何はともあれ大同団結の可能性を体現したこの実績は評価されてよい。

② 丁寧な地元回りが行われたこと

それだけの広がりをもつ「創る会」の構成メンバーだけに、候補者嶋津の各地域、各種団体への挨拶回りは比較的スムーズにスタートしていくこととなる。地元は無名な市長候補者にしてみれば、地域の有力者や婦人部のメンバーらによる丁寧な地元回りは、確実な浸透力をもつものと心強かった。とくに古くからの南部・谷保地域の人たちの歓迎振りは熱く、市政奪還への期待は極めて大きいものと感ぜられた。

さらに商店街や各市民グループへの連携も数多く得られた。現職市長の消極的な商業施策に批判的であっただけに、商店街のリーダーメンバーたちの働きも精力的であった。地域回りであれ、講演会であれ、何ともフットワークよく動いてくれたものである。

こうした保守陣営の行動の根強さが確認されたことも、十分評価してよい功績である。

③ 資金カンパ方式が試みられたこと

保守陣営の今回の評価として三つめに挙げるべきは資金繰りの明朗さである。すなわち選挙費用は市長選の場合、数百万円とも1000万円ともいわれる。それを政党に頼ることなく、個人カンパで賄うという選択を行ったことである。そして事実、選挙費用の大半をこの「創る会」メンバー等が頭を下げて集めたカンパが支えることとなる。協力者の数は5000人を越える。なかには「国立市民7万5000人の（市政改革への）期待を込めて」と茶封筒に表記して7万5000円の大金を包んでくれた男性、「GO!GO!頑張れ」とメモって5万5000円を届けてくれた若夫婦もいた。ありがたいものである。

そんなボランティアに支えられながらも、明朗会計の方式を保守陣営としてやり切れたことは評価されてもよいものと考ええる。

2 保守陣営の功罪—反省すべき点

他方で保守サイドが反省すべき「罪」の事項は何であったか。いくつかに絞って整理してみよう。

① マニフェスト（政策）の課題

i 政策立案力の弱さ

まず政策の弱さについてである。きちつとした政策Ⅱマニフェストを提示することは、今日の首長選挙には不可欠といわれる。まして先般の公選法の改正でマニフェスト作成が公費負担とされるようになった。力が入るといったものだ。

「3つの危機と5つの風」。これが筆者の打ち出した政策である。「革新」市政で困窮した市財政の危機、停滞したまちづくりの危機、偏った市民参加の危機を「3つの危機」とした。そして今後の方向として、財政の再建、福祉の充実、まちづくりの推進、教育文化の充実、市民参加の推進を「5つの風」と称し、重点施策とした。多摩地域でのワースト2の財政難、国立駅周辺の整備計画の放置、文教都市にふさわしくない偏った教育、一部の偏った「プロ市民」による市民参加とそれに名を借りた行政責任の放棄。これらの早急な是正を軸に「国立の誇りを守ろう」と訴えたのである。

今回の市長選の施策の基本は、候補者自らで作成した。財源や期間を明示するのが本来のマニフェストであるが、それはつくれなかった。財源算出が不可能なほどの市財政状況であり、また当該作業を行うスタッフの時間がなかったからである。そういう点では、保守派の政策立案力は十分とはいえないものがあつた。

もつとも、マニフェストが世上いわれるほど選挙戦で重要

な要素であるかと言えば、率直に言つてはなはだ疑問である。マスコミが騒ぐほど浸透もしてはならず、市民の関心も少ない。「キレイごと」といわれるマニフェストより、ネガティブキャンペーンのほうが人の気持ちを揺らすのである。これが国立、もつといえは日本の実態であろう。

ii イメージづくりの脆弱さ

選挙に動き出し改めて気づかされたことは少なくない。その一つが、自民 \parallel 利権といった昭和30年代的なダーティイメージが、結構強くもたれてしまっていることである。これは「革新」系の作戦となるのであるが、保守候補である私もこのネガティブイメージに絡められていくことになる。

例えば、逼迫する財政再建のために、国や東京都から財源を安定的に確保したいと、私は自分の長い公務員歴を踏まえながら主張した。それは、国や都などと思想的な面で対立ばかりして財源確保努力をしない現市政への批判を込めての主張であった。しかしこれが、「利権」的姿勢であり、「権力」におもねる姿として喧伝されることになる。

また、企業誘致の是非も同様であった。国立の財政は貧しい。小銭の補助金さえ細切れにカット提案してきているのが実態である。そんななかで財源確保のために企業誘致は有効と考え、とくに南部地域の整備と企業誘致を主張した。この地域を手つかずにしてきたことで乱開発が進んでしまい、大

事な谷保の自然も壊されてしまつてきていることも心配したからだ。しかし、にもかかわらず、企業誘致での利権誘導と自然破壊の候補者といった攻撃を受けるのだ。もつとも選挙後半には、「革新」も企業誘致を口にするようになるのは皮肉である。

いずれにせよ、このあたりの候補者のイメージづくりの弱さが保守サイドにはあつたのだ。

② 戦略と責任体制の不明さ

さてそれにしても大きな課題として反省すべきは、保守陣営の戦略性のないことである。やや繰り返しになるが、今回の総括のポイントと思われるので再掲する。

i 指令塔の不在

昨年11月末に「創る会」が発足し、保守中間層の幅広い結集軸としての機能をもつこととなった。かなりのニューフェイスの人たちも顔を出すようになり、事務所は大いに活気を示していた。現に12月には、市の南部を中心に相当数の地域回りや集会回りがなされた。が、やがて選挙の精通者が少ないことで、作業項目、スケジュールの検討も場当たり的なつていった。

それだけに、早期に「選対本部」が発足し、陣営の戦略づくりとその指令塔となることが期待された。しかし、にもかかわらず選対は、三田（都議）派と小澤（代議士）派との路

線をめぐる内部対立が生じ、果たして年明けの1月から「空白の2ヶ月」をつくり、選対本部が発足するの3月になつてしまったのであつた。選対での市長選に関する本格的な票読み作業も十分行われず、候補者への地域回りの指示も統一に行われることはなかつた。司令塔の不在という致命的な欠陥をもつことになつたのである。

ii 組織路線の内部対立

もう一つの保守陣営の混乱は、組織論においてであつた。「創る会」は、何よりも大同団結の場であつた。政党的にも、自民、公明、明政会だけでなく、元民主系のメンバーなど道もいた。その後、商店街関係、同窓会、女性サークルなどといくつのもグループが「足し算」され、その輪が大きく積み上がっていくことが望まれた。

だがやがて「創る会」のなかには、自民・利権中心というイメージへの市民の反発の動向から、市民中心のクリーンイメージづくりを強調し、政党色とくに自民色を消すべきとの意見が出てきた。「引き算」の発言である。私自身は、大同団結を旗印とする「創る会」やその実働部隊としての「選対」は、誰もが集まりやすい幅広い結集体でなくてはならないと考へた。政党色を薄めることは必要であるが、政党のもつ力は不可欠と考へた。

しかし、内部の組織づくりとそのメンバーをめぐる対立は

激しくなつた。混乱をなくすため当事者は選対から一旦身を引いてもらうべきである。では誰がやるのか。そうした論議の重なるなかで出口のないままの混乱が続いたのである。これが前述した「空白の2ヶ月」の生じたもう一つの背景でもあつたのだ。

表3 選挙結果

	保守		革新	
市長選	嶋津隆文	13,701	関口博	14,707
知事選	石原慎太郎	15,568	浅野史郎・吉田万三	16,387
市議選	保守系市議	16,415	革新系市議	12,555

iii 市長票の2000票減

その結果、どうなつたのか。負け戦になるといわれていた「革新」が勝つたのである。ここで改めて今回の国立の市長選、知事選、市議選の投票結果を見てみよう(表3)。

保守系候補者嶋津の得票数は、保守で立った石原慎太郎の票より1800票少なく、保守系の市議の総数より2700票少なかったのである。保守系知事や保守系市議に入れた人たちのうち、2000票前後が保守候補者の嶋津に入れず他に逃げていったのだ。そして1000票差で「革新」市長に負ける。

もちろん嶋津は、石原と異なり無名である。市議と異なり地域貢献での実

績はない。また「革新」系のビラ等を使ったネガティブキャンペーンのあったことも先に指摘した。しかしここでは、やはり保守の戦略のなさ（司令塔の不在）、あるいは保守内部の対立構造が保守の動きを鈍くさせ、保守票を逃がした一番の要因と考えるものである。

それにしてもこのような結果を見ると、改めて戦いにおける司令塔の重要さと保守の一体性が必要なことを感じないわけにはいかない。選挙にあつては戦略戦術を考える核（個人でも複数人でも）がいることが肝要である。身内にスグレ者がいれば一番よい。身内がダメなら外部からでもプロを頼むのがいいだろう。よそ者のプロは冷静に事態を把握できる。結集軸にもなりやすい。知識人やシンクタンクに声をかけるなど、カネをかけても外部の力を早くから活用すべきではなかったかと思うものである。

iv 自民党の作戦の不十分さ

さて市長選は市議選と同日に行われる。選挙活動を一緒にでき、互いの相乗効果があるという点でメリットがある。それだけに市長選対と各市議選対（政党）との連携は重要なこととなる。しかし今回の国立の保守政党、とくに自民党の場合、その連携づくりなどの作戦が不十分であり、市議選の新人候補の3人すべてが私と一緒に落選したのだ。なぜか。このことの理由にも触れておかねばならない。

第一は、自民党は新人議員を多く立て過ぎたということである。本部の指示で候補者数を多めに設定したという。現職4に対し候補者7である。ただでさえ革新の強い国立の土壤で、人数あわせという形式が優先され、惨敗するのである。

第二は、新人候補の資質と扱いに関してである。今回の新人メンバーは十分な学習機会もなく、素のままに選挙戦の場に放たれたといえる。自民党は自分党であり、基本的には個人努力だともいわれる。しかし公認、推薦を出したなら、それに見合うサポートがなくてはならない。準備が整わなければ次回に回せばよい。これは無責任のそしりを免れない。

こうした基本的な戦法にも、保守自民党の無思慮があつたと私は考える。

③ 個別事項での問題点

さらに個々の事項では、いかなる問題点が保守サイドにあつたのか。いくつかランダムに見てみることにする。これらは将来、ひよつとしたら選挙に関わろうと思う読者の参考にもなると思われるので、詳しく掲げておくことにする。

i 地域回り、集会等の場当たりさ

選挙戦の初めの頃、ある現職の区長がこう教示してくれたことがある。

「市長選のような地域に密着した選挙は、箸でお米を一粒一粒つまむように丁寧にしなくてはいけない」。

確かに地域回りや集会、後援会などの選挙活動は、基本的でもっとも大事な活動方法である。しかし他人様の家のプザーを押す。まずは拒否される。戸別訪問は禁止だ。そのため知人、友人が不可欠である。そういう点では保守陣営の古くからの根の張り方は大いに有用といえる。市議とその後援者を媒介にした地域回りは確実に浸透を得られる。また商工会メンバーなどによる、地域との密着ぶりのなかでの挨拶回りの有効性も貴重である。

しかし問題は、地域回り戦略をしっかりと立てなければ非効率になってしまうということである。とくに今回の市長選の場合、「保守層の地固め」のみならず「中間層の取り込み」が求められていた。にもかかわらず、保守基盤層ばかりいく度も回ることとなってしまったのである。他方でしらみつぶし作戦こそ必要と強調された。しかしこれも、ローラー的に軒並み訪問しては反応のあった家がわずか数%といった事態も生じてしまった。同じエネルギーをかけながら、効率よく配分することができなかつたのである。

くれぐれも、市民の反応の分析と、それを踏まえた戦略的な地域回り配分など、選対作業の必要性を認識しなくてはならないというものである。

ii 広報戦略の希薄さ

広報宣伝は重要である。何せ候補者の名前を一人でも多く

の人に知ってもらわねばならない。まして新人候補者は無名である。それだけにビラ、ポスター、インターネット、マスコミ掲載などいくつもの媒体戦を試みた。

ビラについては、「創る会」会報の「いい風NEWS」1号、2号及び法定ビラ1号を発行配布した。ポスターについては、事前に都知事石原慎太郎、オイスカ総裁中野良子とのツーショットもの2枚を作成した。ホームページももちろん開設し、新聞掲載も行った。他方、出遅れた関口陣営は「これからも市民がつくる国立の会」(略して「国立の会」)を確立団体として発足させる。そこから、「国立の会」会報、「国立の会」法定ビラ1号、2号等を慌しく出し始める。それでも遅れた「革新」が勝った。保守サイドで考えられる広報戦略での敗北の要因は何であろうか。

一つは、配布する時期である。保守陣営のビラは早きに失し、「革新」陣営の直前の短期集中策が成功したといえるのだ。「選挙には『先手必敗』という『格言』があるんです」とは後で身内の市議から教えられたものだ。

敗因の二つめは、その内容である。保守のビラは政策中心のオーソドックスなものであった。しかし革新のビラは「天降り・よそ者」「利権・密室政治」といった「毒」のあるキャンペーンであり、強いインパクトをもったといえる。戦争には相手をおとしめる「毒」も欠かせないようである。

表4 国立市での購読基本数

読売	朝日	産経	毎日	東京	日経
14,000	12,000	2,300	1,400	1,700	3,000

出典：(有)ビブロ 06年調査

iii プレスへの対応

それにしても広報活動といえは、今春の公選法改定でマニフェストの作成が公費で賄われるようになった。よいことである。しかしその数は、市長選では1万6000枚と限定されている。それは早急に改善されるべきであり、公費負担数は、最低でも有権者戸数分を補填すべきものと付記しておく。

さてさてプレスへの対応も大事である。量的には読売、朝日新聞が重要である。しかし先導性といった面からは産経、毎日、東京各紙も影響が大きい。ちなみに国立市での購読数を見ておこう(表4)。

各紙とも国立市など多摩地域の担当記者は若い。大学を出て10年未満の記者が大半である。しかし彼らへの情報提供と取材は選挙戦略上も重視しなくてはならない。また日常的な接触も不可欠なことである。特に警戒すべきものとして例えばアンケートといった類のものがある。今回の場合は三角駅舎の保存問題、住基ネットの切断問題、市民参加の問題といったテーマであった。いずれも「革新」市長の問題提起がマスコミ好みの関心事となっているので

ある。したがって、その話題性が優先され、デフォルメされた記事表現になると心しなくてはならない。しかも各紙それぞれに色をもっている。現に選挙戦の最中に、石原知事批判の上原市長コメントを大量に記事として掲載した朝日は、明らかに革新陣営に資するものと抗議されている。

それにつけても新聞社やテレビへの取材対応は、選挙の争点に直結するだけに、候補者を含めた選対としての事前調整の作業が不可欠である。この辺りの準備の欠落も、もう一つの保守陣営の問題点であったといえようか。

3 革新陣営の功罪

さて最後に「革新」サイドの、選挙活動における功罪をいくつか見てみよう。

① 「革新」のしたたかな底力

何よりも、革新陣営の最終段階での集中力はなかなかのものであったと記しておきたい。

上原市長が突然に出馬の取りやめを陣営に伝えたのが2月の下旬。周囲は当然立候補するとしていただけに内部での混乱と非難は想像に難くない。後継者選びも難航し、共産党色で党員が立候補しても勝機はなく、一時は上がった大西由紀子都議(生活ネット)も固辞する。やがて捨て身の関口博市議が、最後まで残った大学関係者ら候補者のなかから出馬を

固めるのが3月中旬。なんとも切迫した展開であったに違いない。

残り後1ヶ月しかない、しかも敗北色濃厚下での戦いであった。だがその後の戦いぶりは集中的で、まさにその組織力の強さには兜を脱がざるを得ないといったところである。

② “革新”のネガティブさ

しかしこうした焦燥感があったからか、選挙戦後半での革新陣営の常軌を逸した選挙活動ぶりは何とも凄まじいものであった。これは指摘しなくてはならない。

i 「将来シミュレーション」というすり替え

まず相手側への批判行動という点についてである。

私自身、上原“革新”市政の批判は厳しく行ってきた。しかしそれは彼女が市長として行ってきた8年の実態を取り上げてのことである。事実に基づいての指弾を行っているものであり、それが公人としての候補者の矜持であると考えていた。

しかしながら、私への革新系ピラなどでの言及は、候補者の「将来シミュレーション」と称して一方的なイメージづくりを行い、併せていわゆる「レッテル貼り」に終始していることである。いわく「大型開発」、「密室政治」、「福祉切捨て」の人物だというものである。この論理でいくと際限もなく他人を中傷できることになる。この「将来シミュレーション」というすり替え技法は、ダーティでアンフェアな手法であるといわせてもらおう。

ii 「よそ者」という攻撃

もう一つ、“革新”陣営が一貫して喧伝したのが「保守候補者」よそ者」キャンペーンであった。

国立は、南部谷保の土着の人たちを除けば、ほとんど全員がここ数年か数十年の新住民である。嶋津は国立駅北に20年余住むが国立市在住は1年で、愛知県の出身者である。が上原市長も宮崎出身、関口市長候補も神奈川出身で十数年の居住である。その彼らが自分より遅れてきた住民を「よそ者」扱いする。明らかに「ためにする」キャンペーンである。そもそも公選法上居住は首長選の要件ではない。それだけに聞き流していたものの、素朴な市民感覚への影響は決して小さくなかったようである。もともとこの誹謗は、やがて自らに跳ね返ってくる自殺行為となることを付言しておく。なぜなら、これでは副市長や教育委員などを今後市外から選任することも許されなくなるからである。

そもそも都市というのは農村と違い流動性を本質とする存在である。その都市性を否定してまで誹謗宣伝をする。その偏狭さでは都市市民のニーズを受け止めることはできない。まして上原市長らは平成18年12月に「市民参加条例」を提案している。そのなかで「市民」をこう拡大しようとまでして